

関東大震災がつくった東京

—震災復興後の課題と現状の危機—

たけむら まさゆき
武村 雅之

名古屋大学 減災連携研究センター 特任教授

1 はじめに

1923(大正12)年9月1日に発生した関東大震災の被害を2011(平成23)年の東日本大震災と比較すると、死者・行方不明者数は10万5,000人で東日本大震災の約5倍、当時の日本の人口は今の半分程度なので人口比で見れば約10倍である。一方、経済被害(直接被害)についてみても、被害総額は当時のお金で約55億円(現在の貨幣価値で約30兆円)。GDP(又はGNP)比でなんと36.7%となり、東日本大震災(3.4%)の約10倍となっていたことが分かる。関東大震災は正に国家存亡の機を招いた未曾有の自然災害であったといえる。そこから奇跡ともいえる復興を遂げ、耐震・耐火を前提に首都として品格のある街を目指した東京が、今なぜまた、首都直下地震に怯えなければならないのだろうか。

2 震源域から外れた東京での大被害

関東大震災を起こした地震は、相模トラフに沿ったプレート境界で起こる海溝型巨大地震である。神奈川県全域と千葉県南部が震源域直上で、東京府(現在の東京都)はそれから外れた位置にある。そのため、震源域直上の地域では広範囲が震度7の揺れに見舞われたが、東京での揺れは震度5からせいぜい6程度であった。それにもかかわらず、被害は、東京府(大半が東京市)が全体の約7割弱、神奈川県が約3割を占める結果となった。震源域から外れているところで、大きな被害を出したのは実は東京市だけだったのである。

その原因は地震直後から発生した火災である。

東京市で大火災が広がった原因は、昼食のために火を使う正午前に地震発生があったことや、季節柄、台風崩れの低気圧の影響で10m/s近くの強風が吹いていたことがよく指摘されているが、東京市の異常な被害の大きさはこれだけでは説明がつかない。明治以降、元々地盤が軟弱な江東地域が工業地帯となり人口が急増し、急速に木造密集市街地となったことに代表されるように、富国強兵の旗印のもとで、道路や公園などの基盤整備を後回しにし、人口集中による木造密集地形成を放置した明治政府の都市政策の誤りが最大の原因だったと私は考えている。江戸時代、江東地域は、大半が武家地(下屋敷)や寺社地で木造が密集する町人地はごく一部で、全体として見れば、地震の危険度はむしろ低かったといえる。幕末の1855(安政2)年に発生した安政江戸地震の際の焼失地域の広さが、人口が半分程度だったにもかかわらず、関東大震災の約20分の1に収まっていることがこのことをよく示している。

3 帝都復興事業

そのような街づくりの失敗の反省にたって、二度とこのような過ちを繰り返さないようにと、震災後行われたのが帝都復興事業であった。焼け跡に対して、耐震・耐火を前提に公共性を重視し、国民的合意形成のもとで、ロンドンやパリのような首都としてふさわしい品格のある街づくりを東京は目指したのである。1930(昭和5)年までの約6年半の間に、現在の都心8区の大部分で土地区画整理を断行し、幹線道路174本を含む街路が整

備され、修繕補強の194橋を含め全部で576の橋が架けられた。さらに三大公園と52の復興小公園の建設、117の復興小学校の建設なども行われた。

これらのほとんどが、後の第二次世界大戦の空襲にも耐え、戦後復興にも大きく貢献した。今でも都心8区の主要な道路や橋梁や公園は帝都復興事業によるものが数多く使われ、都民の生活を支えている。図1は隅田川の橋梁の現状である。永代橋と清洲橋が国の重要文化財に指定されるなど、いずれもすばらしい橋ばかりで、土木建造物でありながら、将来の東京の街のあり方を考えて「美観」を重視した賜物だといえる。公園についても、三大公園の一つである隅田公園は、隅田川を東西に挟んだ敷地に桜並木を擁する臨川公園として整備され、また復興小公園は当時の小学校の狭さを解消するという第一の役割のため復興小学校に隣接して造られたが、そのモダンな佇まいは

地域のシンボリック的存在ともなるすばらしいものであった。

つまり、東京は帝都復興事業によって、耐震・耐火性を備えた首都としてふさわしい品格のある街に生まれ変わったのである。

4 戦争で首都としての品格を失ったままの東京

一方、帝都復興事業で生まれ変わったはずの東京が100年後の現在、再び首都直下地震の脅威に怯えているのはなぜだろうか。東京市15区は1932(昭和7)年に35区(現在の23区の範囲)に広がったが、帝都復興事業が行われた現在の都心8区は別にして、主にその外側で戦後にかけてスプロール化が進み、地震危険度が高い「木密地域」が再び広がってしまった。現在、道路や公園等の都市基盤が不十分なことに加え、老朽化した木造建築物が多いことなどから、首都直下地震の脅威を高める要因となっている。

当初、東京市は市域の拡大に際し、1930～1943(昭和5～昭和18)年にかけて、新市域の全域にわたって「細道路網」として幅10m前後の都市計画道路をきめ細かく決定したが、計画は進まなかった。終戦当時には、名古屋市で都市計画を進めた石川栄耀が東京都の都市計画課長であったこともあり、東京は「東京戦災復興計画」を策定し、新しい形の都をつくり出すための絶好のチャンスと、市民向けの映画までつくって計画を進めようとした。ところが、残念なことに、戦後窮乏する都民の衣食住の確保を最優先すべきだとする安井誠一郎知事がこれに反対し、計画を握り潰してしまった。このため、東京都は都市整備が進まないままに昭和30年代を迎え、深刻な交通渋滞を背景に1964(昭和39)年の東京五輪の誘致で

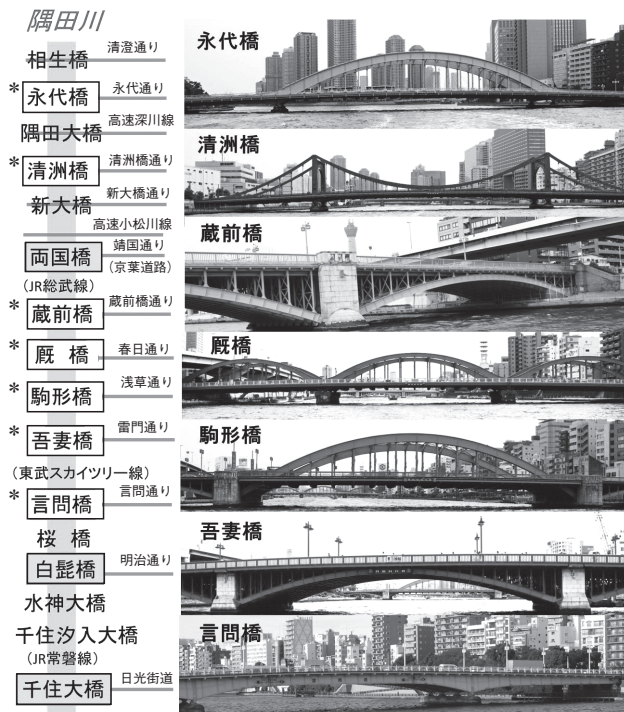


図1 現在の隅田川に架かる橋梁

左欄の四角で囲った橋は震災復興期にできた橋(震災復興橋梁)、うち*印付き(写真)は帝都復興事業によるもの。

起死回生を図ろうとしたのである。

その際、経済優先で効率化を進めるという名目のもとに、帝都復興事業で世界に誇れる公園とされた隅田公園の上に高速道路を通したり、昭和通りの中央にあったグリーンベルトを潰して立体交差の道路にしたり、さらに水辺を破壊し多くを高速道路の通り道として、明治の名橋日本橋や帝都復興事業で特に力を入れてつくられた江戸橋を、こともあろうに高速道路の高架下に押し込めてしまった(写真1)。長い間日本の交通の起点であった日本橋がなぜこんな目に遭わなければならないのか、東京を訪れた人々の多くが持つ偽らざる印象である。帝都復興事業で目指した首都としての品格を備えた街は、空襲を受けた後、戦後の東京では復活することなく今に至っているのである。



写真1 戦後の首都高速道路建設で見える影もなくなっている現在の日本橋

一方、最近では地震危険度が低いとされている都心部でも新たな問題が発生している。2000年頃から始まった容積率緩和による超高層ビルの林立である。これによって、例えば東京駅の1日の乗降客は20万人近くも増え、長時間の過酷な通勤を強いられる市民も多い。地震時には、エレベータの閉じ込め事故の問題に加え、帰宅困難者問題が一層深刻になってしまった。一方、容積率を緩和するだけでなく、売り買いできるようにしたことで、不動産のディベロッパーにとっては錬金術ともい

える施策となっている。

さらに今回、2021(令和3)年の東京五輪を契機に、洋上埋立地に続々と建設された大量のタワーマンションは、地震時に地盤の液状化などによる道路などライフラインの途絶で、「高層難民」を抱えて孤立する恐れがある。住宅建設数の増加は景気を上向かせる効果があるとされるが、これらの分譲マンションが耐用年数を迎える100年後に果たして建替えができるのだろうか。できないで放置されればいかなることになるのか、誰が考えても分かりそうなことに目をつむり、ただひたすら、経済優先でひた走る東京に果たして未来はあるのだろうか。

さらに東京には、ゼロメートル地帯の問題もある。地震で堤防が破損すればこれらの地域に住む200万人の住民に水没の危険性がある。これも戦後、沈下の原因が明らかになっていたにもかかわらず、水溶性天然ガスが見つかったこともあり、地下水の汲み上げを続けたことで、戦前にも増したスピードで地盤沈下が進んでしまった。正に市民の共有財産であるべき市街地の地下を経済優先の掛け声のもと、金儲けの道具に使ったつけを市民が背負わされているのである。

このように目先の利益優先で、長い目で見られないのは精神文化の荒廃と深くかかわっているように思われる。先に示した日本橋の現状はその象徴のように見える。

5 文明に押しつぶされる日本

精神文化の荒廃とは、言い換えれば戦後の日本が物質文化偏重の道を歩んできたということである。私がそもそも30年間も関東大震災の研究を続けてこられたのは、資料の発掘やその蓄積が重要であることを若い頃に教えてくださった諸先輩方がおられたからである。昨年は特に関東大震災から100年で、講演をしたり取材を受けたりする機会が多かった。その際、異口同音に聞かれたのが、

役立つ教訓は何かということであった。その度に思うのは、真実を一次資料と読み替えてもいいが、真実がそこにあるからこそ、その時代に応じた教訓も生まれる。教訓を求める前に、まずは真実を後世にどのように残し伝えていくかを考えることが第一ではないかということである。あまりに教訓が教訓がといわれると、自分たちのことしか考えない時代の浅ましさを見せ付けられているようで言葉に詰まってしまった。

人間とは何かと問われれば、私は「文化を持つ生き物」と答える。文化とは、「人間がつくり出したすべてのものを指し、哲学、芸術、科学、宗教など精神的活動およびその所産(精神文化)と物質的所産(物質文化)から成り、物質的所産は文明とも呼ぶ」(『デジタル大辞泉』より)。文化の基盤を支えるのは、代々伝えられてきた記録や資料であることはいままでのない。一方、資本主義経済や科学技術は物質的所産を生み出す原動力となってきた。

このような定義に基づけば、現代日本は文明偏重の社会である。将来のことを長い目で考えられないのと同様に、過去の歴史も大切にできないのはそのためである。資料を記録し残すことが重要な役割である各地の図書館や博物館が資金難や経営危機に直面していることが、そのことをよく物語っている。私が取材を受けた際にすぐにでも役立つ教訓しか求められないのも、このような文化的背景を考えれば理解できる。また、関東大震災の復興で、ロンドンやパリのような世界に誇れる文化都市を目指した東京の街が、戦後、品格を取り戻せず、やれ経済対策だの景気対策だのと、市民の住みやすさどころか防災環境すら危うくなっていることも理解できるのである。街は品格を備え、市民の暮らしやすさを第一に考えなければならないと私は考えている。市民が誇りに思い住みやすい街であるからこそ、連帯意識も生まれて、ともに街を護ろうという防災意識の向上も図れる

のである。

中国の古典である老子の言葉に、「企^{つまだ}つは立たず、跨^{また}ぐは行かず」とあるが、つまり、つま先で立つ者はずっと立っては行かず、大股で歩く者は遠くまでは行けないという言葉がある。東京のように、成長し続けなければ維持できないとされる現在の資本主義社会に飲み込まれ、目先の利益を求めるあまり、市民生活にも犠牲を強いるほど無理が過ぎているようでは、この先長続きはしない。先人に学びバランスのとれた文化を育む社会の実現こそが今一番必要とされているように思う。そのための基礎となる記録や資料を残し伝える図書館や博物館はその中枢に位置づけられなければならない。

最近、国立科学博物館が主に収蔵品の保管の資金が足りずにクラウドファンディングで募ったところ、市民から大量の寄付が集まったというニュースを目にした。市民に記録や資料を大切にするという気持ちが残っていたことに光明を感じるとともに、ここまで追い詰められているのに、予算を回そうと努力しない行政や政治家の見識の低さにも呆れ果ててしまう。また、昨今さかんに言われる民営化についても、その主体となるべき企業の企の字は「つまだつ」であることを忘れてはならない。企業の本分である利益優先を犠牲にするというならともかく、そもそも企業とは「つまだつ、しごと」であり持続性に欠けるものである。

東京の街が現在のような状況になってしまっているのは、日本全体が文明偏重で基盤となるべき精神文化を蔑ろにしてきた現れである。このままでは、震災に遭遇しなくとも、正に国家存亡の機が目の前に迫っているようでぞろぞろ恐ろしくなる。

(参考文献)

武村雅之(2023)『関東大震災がつくった東京—首都直下地震へどう備えるか』(中公選書)中央公論新社